

国際会議APORS'94の成功に向けて

日本オペレーションズ・リサーチ学会会長 伊理正夫

本誌の恒例の年間スケジュールからするとやや異例なことではありますが、新年号の誌面を借りて会員の皆様をお願いを申し上げたいと存じます。

多くの方がすでにご存知のとおり、本年7月26日(火)から29日(金)まで福岡市において、**APORS'94〔第3回アジア太平洋地域オペレーションズ・リサーチ学会連合会議〕**

が、APORS (=Asian-Pacific Operational Research Societies ; IFORS (=International Federation of Operational Research Societies) の地域組織) の意を受けて本学会の主催で開催されます。

今日アジア太平洋地域は、政治、経済、科学、技術その他すべての視点から世界的な注目を浴びている地域です。本学会元会長の近藤次郎先生が会長を務められる日本学術会議でも、国際協力の重点をこの地域において活動を進めているところであり、わが国において本大会APORS'94を開催することの意義はまことに大きいものがあります。大会のテーマは、時代と地域とORの関係を表に出した

多様性の中での調和ある発展

(Development in Diversity and Harmony)です。

本学会が1975年にIFORS(当時のIFORS会長は本学会元会長松田武彦先生)の世界大会を主催したことをご記憶の方も少なくないと思いますが、今回の会議はそれに次ぐものであるともいえます。その間、ORの学界にも多くの変化がありました。IFORS加盟学会は今や40カ国を越えています。その中で日本は有資格会員数がアメリカに次ぐ第2位の大学会に成長しました。APORS加盟学会は現在10カ国ですから、学会数でもアジア太平洋地域は世界の四半分を占め、その活動は他の世界からの関心の的となってきています。

本学会は創立以来、節目節目で将来計画を立てまた見直し、学会活動の活性化を図ってきましたが、それらの計画の中に、学会の公的地位の確立、活動の国際化がありました。諸先輩のたゆみないご努力のおかげで、公的地位については、学術会議における地歩も固まり、文部省の科学研究費に関しても一定の成果が挙げられつつあります。国際化活動の1つに関していえば、もう9年前のことになりますが、IFORSの方針として“regional activitiesの強化”が打ち出されたのに呼応して、本学会(当時の本学会会長は近藤次郎先生)が世話役となって、APORSの組織が発足したわけです。アジア太平洋地域の特徴に即したものとするため、すでに存在していたヨーロッパの組織EUROとはかな

り異なる考え方と運営方法を採り入れました。

APORSの初代会長は韓国の羅雄培博士が務め(1986-1988)、第1回の大会APORS'88はソウルで開催されました。次の会長は中国の徐光輝教授(1989-1991)で、第2回大会APORS'91は北京で行なわれました。それぞれ、域外からのかなりの参加者もあり、参加者300人を越す盛会でした。日本のOR学会はこの間事務局役を続け、縁の下でAPORSの基礎固めに尽くしてきました。1992-1994の会長国および大会APORS'94は南半球でという声も強かったのですが、いろいろな事情からわが国が引き受けざるをえないことになり、APORS創立の際いくらかのお手伝いをしたという関係で、私が会長職を務めるよう命じられました。

このような経緯はともかくとして、21世紀に向けてのアジア太平洋地域のそして世界のOR活動に貢献するため、今回のAPORS'94を成功裡に催すことは、本学会に課せられた大きな責務であります。近藤次郎先生を会議議長に戴き、国際会議の組織運営の経験豊かな京都大学の長谷川利治先生に組織委員会委員長をお願いし、本学会の国際委員会の方々と大会現地の九州地区の有力会員の助力も戴きながら、準備は着々と進められています。APORS加盟学会からの積極的な参加も期待されています。実際、各学会は、特別セッションの企画など、具体的な協力を次々と申し出てくれています。地域外の国からの参加問い合わせも本学会事務局に多数寄せられています。また、大会前後には、OR関連のワークショップ、シンポジウム(いわゆるsatellite conferences)がいくつも計画されているようです。

このような世界各国からの期待に応えるためにも、わが国から多数の参加と論文発表がぜひとも望まれるところです。特に、わが国の経済のこれまでの着実な発展をもたらした知恵と現在の不況乗り切りのための工夫とについての海外からの関心の高さに鑑みても、企業関係の方々の積極的なご参加、そして資金面でのご援助を切にお願いいたします。社員の方々が社の命を受けて本大会に参加し、近隣諸国からの参加者と生の声で話し合い膝を交えて交流することが、社の将来にとっていかに有用なことかは、申し上げるまでもないことでしょう。

より詳しい情報については、学会事務局にさっそくお問い合わせください。